

○河野国務大臣 この戦略態勢委員会というのは、対外的に議論を明らかにしない前提で行われ、会合の公式な記録は作成していません。そういうことで、詳細をここで申し上げるとするのは差し控えたいと思います。

○赤嶺委員 公式の記録はないという今の外務大臣の発言は、何かを思い出して本当に疑念が深まるようなそういう御答弁だな、こんな印象を持ちます。

確かに、戦略態勢委員会は、二〇一〇年のものでありましたNPRに向けて設置されたものです。重大なことは、アメリカのトランプ政権は、先月公表したNPRで既に米国の核政策を大きく転換しています。当時の委員会の役割は既に失われているわけですから、これは公開すべきではありませんか。明らかにできるのではありませんか。

○河野国務大臣 お答えする立場にございません。これはアメリカの戦略態勢委員会のことでございませぬので、日本の外務大臣が、公開できるかどうか、答える立場にないと思えます。

○赤嶺委員 これは、日本の非核三原則の問題で、沖繩に核が持ち込まれるかどうかという、県民にとって死活的な問題ですよ。外務大臣がお答えする立場になれば、誰がそういう問題を説明していくんですか。非常に、極めて納得できない答弁であります。（河野国務大臣「委員長、委員長」と呼ぶ）

○寺田委員長 質問を続行してください。

○赤嶺委員 それで、委員会の最終報告書には、意見聴取を行った外国政府代表の氏名が記載され

ています。日本政府代表として、秋葉氏のほか、その前任の石井正文公使、飯島秀俊一等書記官、金井正彰一等書記官、以上四名の氏名が列挙されています。その点は確認できますね。

○河野国務大臣 中身について明らかにしないというところでございますので、確認いたしません。

○赤嶺委員 その四人が出席していたかどうか、アメリカの文書の中に出て、外務省の方から私のもとにも届いているんですが、それでも明らかにできないんですか。

○河野国務大臣 先ほどから申し上げましたように、戦略態勢委員会については、対外的に議論を明らかにせず、会合の公式な記録は作成しないというところでございます。

○赤嶺委員 それで、私たちが外務省からもらったそういう名前、これも、なぜ私たちの手元に入ったんでしょうかね。

○河野国務大臣 会合の公式な記録は作成してないというふうに承知しております。

○赤嶺委員 では、その四人についても確認いたしますが、秋葉さんはそういう発言はしていませんか。どうか、調査したかどうか、それはお答えになれますか。

○河野国務大臣 今回の報道を受けて、念のため、当時説明の場に参加していた戦略態勢委員会の関係者に在米大使館から確認をいたしました。日本への核持込みを是認するような、非核三原則に背馳する話などしていないかったという事は確認しております。

○赤嶺委員 今の答弁にかかわって、ずっと政府

は発言も否定しておりますけれども、意見聴取の概要メモそのものがアメリカには存在をしております。それは、公開をされ、メディアも報道をしております。

メモは、当時委員の一人だったモートン・ハルペリン元米国防次官補代理に宛てられたものであります。ハルペリンさんは、今月十三日にワシントン市内で開かれた沖繩県主催のシンポジウムの際、メモに目を通した上で、メモは本物だ、責任あるスタッフによって書かれたものであり、正確なメモだ、このように記者団に明らかにしております。

沖繩への核持込みについての秋葉氏の発言を、当時委員の一人であったハルペリン氏が認めているんですね。これはどのように考えますか。

○河野国務大臣 ハルペリン氏は意見聴取には同席していません。

○赤嶺委員 ハルペリン氏は意見聴取に同席していませんでした、しかし、同席したその委員からきちんとしたメモをハルペリン氏は受け取った、そして、今報道に出ているメモをハルペリン氏に見せたら、これはその当時受け取ったメモだ、信頼できる内容だ、メモは正確だと言っているわけですよ。それをどのように受けとめますか。

○河野国務大臣 出席していなかった氏がメモが正確だったとどう認識されるのか、疑問があります。

○赤嶺委員 大変な発言ですね。

戦略態勢委員会の委員の一人ですよ、ハルペリンさんは。しかも重要な立場にあった人ですよ。

America's Strategic Posture

*The Final Report of the
Congressional Commission
on the Strategic Posture
of the United States*

William J. Perry, Chairman
James R. Schlesinger, Vice-chairman

Harry Cartland

Fred Ikle

John Foster

Keith Payne

John Glenn

Bruce Tarter

Morton Halperin

Ellen Williams

Lee Hamilton

James Woolsey



UNITED STATES INSTITUTE OF PEACE PRESS
WASHINGTON, D.C.

Foreign Officials

Takeo Akiba—*Minister, Head of Political Section, Embassy of Japan (2009)*

Masafumi Ishii—*Minister, Head of Political Section, Embassy of Japan (2008)*

Hidetoshi Iijima—*First Secretary, Political Section, Embassy of Japan*

Masaaki Kanai—*First Secretary, Political Section, Embassy of Japan*

Friis Arne Petersen—*Ambassador, Embassy of Denmark*

Nabi Sensoy—*Ambassador, Embassy of the Republic of Turkey*

Ihsan Kiziltan—*Counselor, Embassy of the Republic of Turkey*

Klaus Scharioth—*Ambassador, Embassy of the Federal Republic of Germany*

Hans-Peter Hinrichsen—*Counselor, Embassy of the Federal Republic of Germany*

Jacques Audibert—*Director for Strategic Affairs, International Security and Disarmament, Ministry of Foreign Affairs, France*

Martin Briens—*Deputy Director for Nuclear Nonproliferation and Disarmament, Ministry of Foreign Affairs, France*

Nicolas Roche—*Counselor, Embassy of France*

Sallai Meridor—*Ambassador, Embassy of Israel*

Amir Maimon—*Minister Counselor, Embassy of Israel*

Wegger Chr. Strommen—*Ambassador, The Royal Norwegian Embassy*

Odd-Inge Kvalheim—*Minister Counsellor, The Royal Norwegian Embassy*

Lee Tae-sik—*Ambassador, Embassy of the Republic of Korea*

Hyoung Z. Kim—*Minister Counselor, Embassy of the Republic of Korea*

Chang-ho Yoo—*First Secretary, Embassy of the Republic of Korea*

Sergey I. Kislyak—*Ambassador of the Russian Federation to the United States*

Vassily V. Boriak—*Senior Counselor, Embassy of the Russian Federation*

核情報粗訳

([] 内は核情報注、 [*] 内は委員会スタッフによるメモから)

「米国の拡大抑止に関する日本の視点」

(米国戦略態勢議会委員会)

2009年2月25日

I. 要約

- 日本は、米国の拡大抑止を必要としており、必要とし続けるクリントン国務長官の日本訪問の際の2月17日、中曽根外務大臣は長官に日本を防衛するとのコミットメントについて、核抑止のコミットメントも含め、日本に再度保証するよう求めた。これに対し、長官は、大臣にこのようなコミットメントを再保証した。麻生首相のワシントン訪問の際の2月24日、オバマ大統領は首相に対し、日本の防衛と拡大抑止に対する米国のコミットメントを再保証し、米国の核抑止は日米安全保障体制の中核だと述べた)
- 我々は、米国の抑止能力は (a) 柔軟で、(b) 信頼性があり、(c) 即応性を持ち、(d) [対象を] 区別・選別する能力 (e) ステルス性・示威可能性を持ち、(f) 他国に対し、その核能力を拡大・近代化することをあきらめさせるに十分でなければならない、と考える。

II. 以前のコメント——10月の会合

1. 日本は核のない世界という究極的な目標を支持する。しかし、現在の日本を取り巻く安全保障環境は、米国の抑止——その核抑止を含む——を必要とする（中曽根外相がクリントン長官に確認したように）。
2. 日本は、米国の拡大抑止に——それが信頼性を持つ限りにおいて——依存する。[* どういう意味か説明しなかった]
3. 抑止は、日米の協力によるものである。日本は、抑止の信頼性に貢献する。例えば、BMD、在来線、ISR [情報・監視・偵察]、非軍事オペレーション（諫止及びコストをもたらす外交政策など）
10月の会合における質問の一つは「具体的に米国のどのような能力が必要だと日本は考えるか」というものだった。
4. 我々にとって、米国がどのような兵器システムを維持・獲得すべきかを具体的に言うのは難しい。しかし、米国の抑止能力が持つべきいくつかの望ましい特性を——網羅的ではないが——リストアップすることはできる。

III. 追加的コメント（米国の抑止能力に望まれる特性）

1. 柔軟な能力

- 我々は、現在の新トライアド—— (i) 攻撃的打撃戦力 (ICBM、SLBM、爆撃機、通常精密誘導ミサイル)、(ii) 弾道ミサイル防衛、それに (iii) 状況に対応できるインフラ——が大統領に緊急事態に対処するオプションの柔軟性を提供していると理解している。
- 米国の抑止能力は、敵の多様な脅威をリスクにさらすことができるような柔軟性を持つべきである。
- 「敵の多様な脅威」には次のものが含まれる
 - 地下深くの硬化施設;
 - 可動ターゲット;
 - サイバー攻撃、対衛星攻撃及び;
 - 接近阻止・領域拒否能力 [中国の軍事戦略]
- 「日本はTLAM-Nを依然として必要とするか」との質問に関しては
 - 日本は、この兵器システムの詳細を知る立場にはない
 - しかし、TLAM-Nはオプションの柔軟性を提供すると言われている（低威力であり、海洋発射型（ステルス性）、スタンドオフ型（[遠くから発射するの]で生き延びる能力を持つ）で、遊弋できる。）

- 米国がTLAM-Nを撤廃すると決定するのなら、この能力の損失がどのように埋め合わされるのかについて十分に前もって協議して欲しい。

2. 信頼性のある能力

- 米国の抑止能力は、潜在的敵国の米国・日本を攻撃しようとの取り組みがそもそも無意味になるほどの信頼性（信ぴょう性）を持つものでなければならない。
- 我々は、老朽化する核兵器の問題に対処しなければならないことを理解しており、核弾頭の信頼性を維持するための米国の継続的な取り組みに感謝する。
- 信頼性のある能力は次のようなものを必要とするかもしれない。
 - 信頼性のある核弾頭;
 - 敵による最初の攻撃に耐える残存性
 - 強力な情報・監視・偵察能力;
 - 強靱で多重性の（複数の）コマンド・アンド・コントロール・ネットワーク。

3. 即応能力

- 米国の抑止能力は、非常事態に迅速に対応できなければならない。

4. [対象を] 区別・選別する能力

- 米国の抑止能力は、意図したターゲットだけを区別・選別する能力を持つべきである。このような攻撃（それが必要な場合）に伴う付随的ダメージを最小限にできるようにするためである。
- このような特性は、人道主義的観点からだけでなく、米国の抑止力は効果的で信頼性のある者でなければならないという理由からも重要である。米国による攻撃が常に大量の民間人の死傷をとまなうとなると、潜在的敵国は、このような攻撃は信頼性（信ぴょう性）がないと考えるかもしれない。

5. ステルス性・示威可能性

- 場合によっては米国は、潜在敵国によって察知されることなく、その能力を配備あるいは準備することができるようになるべきである（例えば、当該地域へのSSBNや攻撃原潜の配備）。
- また別の場合には、米国は、その強い意志を表明するためにその能力を示して見せることができるべきである（例えば、B-2やB-52のグアムへの配備）。

6. 十分な能力

- 米国の抑止能力の質と量は、潜在敵国にその核能力の拡大あるいは近代化をあきらめさせるのに十分でなければならない。[*ペリー：この要件はどうしたら満たせるのか]
- 米国の運用配備戦略核弾頭のいわゆる「ディープ・カット」（大幅削減）に関しては、十分に前もって日本と緊密な協議をすることが非常に重要である。
- 米国の配備戦略核弾頭の一方向的な削減は、日本の安全保障に悪影響をもたらすかもしれない。
- 米国がロシアとの核削減交渉を行う際には、中国の核増強と近代化について常に念頭に置くべきである。日本と十分に前もって協議して欲しい。

以上

Japan's Perspective on the U.S.'s Extended Deterrence
(Congressional Commission on the U.S. Strategic Posture)
February 25, 2009

I. Summary

- Japan needs, and will continue to need, the U.S.'s extended deterrence. (When Secretary Clinton was in Japan on Feb. 17th, FM Nakason requested her to reassure Japan of U.S.'s commitment to defend Japan, including its commitment to nuclear deterrence. In response, she did reassure him of such commitments.

When PM Aso was in Washington on Feb. 24th, President Obama reassured PM of the U.S.'s

commitment to the defense of Japan and extended deterrence, and stated its nuclear deterrence as the core of Japan-U.S. security arrangements)

- We think the U.S.'s deterrence capabilities should be (a) flexible, (b) credible, (c) prompt, (d) discriminating and selective, (e) stealthy/ demonstrate, and (f) sufficient to dissuade other from expanding or modernizing their nuclear capabilities.

II. Previous Comments at the October Meeting

1. Japan supports an ultimate goal of a world free of nuclear weapons. But the current security environment surrounding Japan requires U.S.'s deterrence, including its nuclear deterrence (as FM Nakasone confirmed to Secretary Clinton)
2. Japan relies on the US's extended deterrence as long as it is credible.
3. Deterrence is a combined effort between Japan and the U.S. Japan will contribute to the credibility of deterrence: For example, BMD, conventional warfare, ISR, and nonmilitary operations (dissuasion and cost-imposing foreign policy etc.)
4. At the October meeting, one of the questions was "What specific capabilities in the U.S. does Japan think necessary?"
 - It is difficult for us to specify the weapon systems which the U.S. should maintain or acquire. But we can list, though not exhaustively, several desired characteristics which the U.S. deterrence capabilities should have.

III. Additional Comments (Desired characteristics of U.S.'s deterrence capabilities)

1. Flexible Capabilities

- We understand that the current New Triad- (i) offensive strike forces (ICBMs, SLBMs, bombers and conventional precision guided missiles), (ii) ballistic missile defense, and (iii) responsive infrastructure- gives the President the flexibility of options in responding to contingencies.
- The U.S.'s deterrence capabilities should be flexible enough to hold a wide variety of adversary threats at risk.
- "A wide variety of adversary threats" include"
 - deep and hardened underground facilities;
 - moveable targets;
 - cyber attacks, anti-satellite attack and;
 - anti-access/ area denial capabilities
- As for the question "Does Japan still need the TLAM/N (Tomahawk Land Attack Missile/ Nuclear)?"
 - We are not in a position to know details of this weapon system.

- But it has been said that TLAM-N provides the flexibility of options (namely it is low yield, sea-based (stealthy), stand off (survivable) and can loiter).
- If the U.S. decides to remove TLAM-N, we would like to be consulted well in advance on how the loss of this capability will be offset.

2. Credible Capabilities

- The U.S.'s deterrence capabilities should be so credible that potential adversaries' efforts to attack the U.S. and Japan are pointless in the first place.
- We understand aging nuclear weapons need to be addressed, and appreciate the US's continued efforts to maintain the credibility of nuclear warheads.
- Credible capabilities may require
 - credible nuclear warheads;
 - survivability after adversary's first attack
 - strong intelligence, surveillance and reconnaissance capabilities;
 - Resilient and redundant (multiple) command & control networks

3. Prompt Capabilities

- The U.S.'s deterrence capabilities should be able to respond to contingencies promptly

4. Discriminating and selective Capabilities

- The U.S.'s deterrence capabilities should be able to discriminate and select intended targets only so that such attacks are accompanied with minimum collateral damage, if necessary.
- Such characteristics are important not only from a humanitarian perspective, but also because the U.S.'s deterrence should be effective and credible. If the U.S.'s attacks are always associated with massive civilian casualties, potential adversaries may not believe such attacks are credible.

5. Stealthy/ demonstrate Capabilities

- In some cases, the U.S. should be able to deploy or prepare its capabilities without being noticed by potential adversaries. (For example, the deployment of SSBNs and attack submarines in the region.)
- In other cases, the U.S. should be able to demonstrate its capabilities to express its strong will. (For example, the deployment of B-2s and B-52s to Guam.)

6. Sufficient Capabilities

- The quantity and quality of the U.S.'s deterrence capabilities should be sufficient enough for potential adversaries to be dissuaded from expanding or modernizing their own nuclear capabilities.
- As for the so-called "deep cuts" in the U.S. operationally deployed strategic nuclear warheads, close consultations with Japan well in advance are essential.
- The US's possible unilateral reduction of its operationally deployed strategic nuclear warheads may have an adverse effect on Japan's security.
- When the U.S. engages in nuclear reduction talks with Russia, China's nuclear expansion and modernization should always be borne in mind. Japan should be consulted well in advance.

(End)